

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場会社名 株式会社 KG情報

コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 三上 芳久

TEL 086-241-5522

四半期報告書提出予定日 平成23年5月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成22年12月21日～平成23年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,091	12.3	196	109.7	208	97.7	108	102.7
22年12月期第1四半期	971	△4.7	93	—	105	692.5	53	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	14.98	14.95
22年12月期第1四半期	7.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	6,826	5,581	81.7	772.53
22年12月期	7,040	5,522	78.3	764.44

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 5,574百万円 22年12月期 5,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,257	9.6	394	58.5	413	53.9	229	50.6	31.74
通期	4,806	10.7	695	5.7	728	4.7	398	0.4	55.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	7,398,000株	22年12月期	7,398,000株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	182,511株	22年12月期	182,511株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	7,215,489株	22年12月期1Q	7,216,132株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第 1 四半期連結累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に回復の兆しは見えるものの継続する円高、株価低迷及び新卒採用の減少等による雇用不安など引き続き不透明な状況で推移する中、東北地方太平洋沖地震という未曾有の災害が発生したことにより、その先行きは一層不安な状況に陥りました。

このような中、当社グループは前連結会計年度に進出した北九州エリアにおける求人関連情報の育成、クーポン共同購入サイトのエリア拡大及び育成並びに新規サービスの開発等に取り組むとともに、広告宣伝費の見直し等による経費抑制に努めました。この結果、営業収益は10億9千1百万円（前年同四半期比12.3%増）となり、営業利益は1億9千6百万円（前年同四半期比109.7%増）、経常利益は2億8百万円（前年同四半期比97.7%増）、四半期純利益は1億8百万円（前年同四半期比102.7%増）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業につきまして、当第1四半期連結会計期間における営業収益を分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

（求人関連情報）

求人関連情報につきましては、新卒市場は大卒採用率が2年連続過去最低となるなど厳しい状況にあるものの、当社グループのターゲット市場である中途市場及びアルバイト市場等は全国的に回復基調となっております。この影響により、当社グループの事業エリアにおいても全体的に広告掲載件数が増加傾向で推移したことに加え、前第3四半期連結会計期間にサービスを開始した北九州エリアの増加もあり、営業収入は5億2千1百万円となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、レジャー関連情報において前連結会計年度に発行した別冊の販売収入が好調に推移したこと及びブライダル関連情報における顧客紹介サービスの強化等による増収はありましたが、クーポンインフリーペーパーが掲載基準の見直しによる影響により微減となったこと及び住宅関連情報のインターネットサービスの伸び悩み等により、営業収入は5億1千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から2億1千3百万円減少し、68億2千6百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から2億7千9百万円減少し、36億9千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少額2億6千7百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末から6千6百万円増加し、31億3千万円となりました。これは主に土地購入等による有形固定資産の増加額9千3百万円及び投資その他の資産の減少額2千2百万円によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から2億7千1百万円減少し、12億4千5百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から3億2百万円減少し、9億1千5百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少額1億7千9百万円及び未払金の減少額1億9百万円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末から3千万円増加し、3億3千万円となりました。この主な要因は、資産除去債務の計上額3千8百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末から 5 千 8 百万円増加し、55 億 8 千 1 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 81.7% となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期連結業績予想につきましては、平成23年1月27日の「平成22年12月期 決算短信」で公表した業績予想から変更ありませんが、第 2 四半期累計期間連結業績予想は修正しております。詳細につきましては、本日公表の「第 2 四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参考ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は 468 千円、税金等調整前四半期純利益は 17,296 千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 38,616 千円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日) に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号) の適用に伴い、当第 1 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 3 月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,129,847	3,397,542
受取手形及び売掛金	514,557	523,887
製品	3,275	6,293
仕掛品	96	4,557
原材料及び貯蔵品	6,940	6,380
その他	47,281	43,399
貸倒引当金	△6,197	△6,304
流動資産合計	3,695,802	3,975,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	686,435	675,118
機械装置及び運搬具 (純額)	455,442	481,084
土地	1,534,820	1,423,858
その他 (純額)	29,544	32,757
有形固定資産合計	2,706,242	2,612,818
無形固定資産		
その他	69,428	74,148
無形固定資産合計	69,428	74,148
投資その他の資産		
その他 (純額)	357,428	378,031
貸倒引当金	△2,363	△670
投資その他の資産合計	355,064	377,360
固定資産合計	3,130,735	3,064,327
資産合計	6,826,537	7,040,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,719	100,631
未払金	288,011	397,153
未払法人税等	86,637	265,933
前受金	364,006	390,737
賞与引当金	24,065	1,867
その他	57,881	61,667
流動負債合計	915,321	1,217,990
固定負債		
退職給付引当金	61,911	60,939
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	38,781	—
その他	19,305	28,370
固定負債合計	330,099	299,410
負債合計	1,245,420	1,517,401

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 3 月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,604	983,604
利益剰余金	3,622,455	3,550,472
自己株式	△63,763	△63,763
株主資本合計	5,552,332	5,480,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,877	35,425
評価・換算差額等合計	21,877	35,425
新株予約権	6,908	6,908
純資産合計	5,581,117	5,522,682
負債純資産合計	6,826,537	7,040,084

(2) 四半期連結損益計算書
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年 3 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年 3 月20日)
営業収益	971, 919	1, 091, 708
営業原価	759, 408	773, 216
営業総利益	212, 510	318, 491
販売費及び一般管理費	118, 956	122, 324
営業利益	93, 554	196, 166
営業外収益		
受取利息	1, 335	801
前受金期間経過収入	5, 681	7, 418
その他	6, 499	5, 248
営業外収益合計	13, 517	13, 468
営業外費用		
支払利息	426	—
不動産賃貸費用	897	1, 253
敷金解約損	417	—
その他	47	192
営業外費用合計	1, 789	1, 445
経常利益	105, 282	208, 190
特別損失		
固定資産除却損	5, 493	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16, 827
特別損失合計	5, 493	16, 953
税金等調整前四半期純利益	99, 788	191, 236
法人税等	46, 470	83, 176
少数株主損益調整前四半期純利益	—	108, 060
四半期純利益	53, 318	108, 060

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。